



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KG情報
コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月10日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 益田 武美
(氏名) 三上 芳久
配当支払開始予定日

TEL 086-241-5522
平成29年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,932	△6.4	403	△10.4	428	△7.9	270	△2.7
27年12月期	4,199	△5.1	450	△16.1	464	△14.5	277	△10.8

(注)包括利益 28年12月期 259百万円 (△13.1%) 27年12月期 298百万円 (△12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	37.33	—	3.7	5.0	10.3
27年12月期	38.36	—	3.9	5.5	10.7

(参考)持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,544	7,282	85.2	1,006.89
27年12月期	8,501	7,163	84.3	990.40

(参考)自己資本 28年12月期 7,282百万円 27年12月期 7,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	415	△11	△140	5,338
27年12月期	412	△10	△153	5,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.40	—	9.20	19.60	141	51.1	2.0
28年12月期	—	10.20	—	9.20	19.40	140	52.0	1.9
29年12月期(予想)	—	19.10	—	22.80	41.90		88.9	

平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.40円 記念配当 5.00円
平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円 記念配当 5.00円
平成28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.20円 記念配当 5.00円
平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円 記念配当 5.00円
平成29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4.10円 記念配当 15.00円
平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当7.80円 記念配当 15.00円

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,038	1.5	173	△21.2	184	△20.4	117	△20.9	16.24
通期	4,316	9.8	502	24.4	526	23.0	340	26.2	47.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,398,000 株	27年12月期	7,398,000 株
28年12月期	164,976 株	27年12月期	164,976 株
28年12月期	7,233,024 株	27年12月期	7,233,024 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
6. その他	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出が持ち直しの兆しを見せる等、緩やかに回復しているものの、米国大統領選挙による金融市場の混乱など、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは既存事業の育成及び見直し、新規エリアへの進出等、各分野において売上拡大を基本とした事業展開を行ってまいりました。この結果、九州エリアにおける求人関連情報の増収や住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の大幅な見直しを実施しているクーポン関連情報の減収及びブライダル関連情報の情報誌を一部休刊したこと等により、営業収益は39億3千2百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は4億2千8百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（前年同期比2.7%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は36億2千4百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や前連結会計年度に開設した鹿児島エリアと、大分エリア及び徳島エリアにおける求人情報誌の増収はあったものの、大手競合他社の攻勢等のため、その他のエリアが減収となったことにより営業収入は23億2千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、一部の情報誌を休刊したブライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は12億9千6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、未来への投資を実現する経済対策等の各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気の回復が予想されます。

このような中、当社グループは、既存事業の育成及び新規エリアへの進出等、各分野において収益力の強化を目指してまいります。

求人関連情報では、引き続きフリーペーパーの既存エリアでのシェア拡大、新卒者向け就職活動応援イベント等の各種イベントを実施いたします。ライフ関連情報では、ブライダル情報関連におけるリゾートフォトウェディングサービスの強化及び住宅関連情報での家づくり相談・紹介サービスのエリア拡大を行うとともに、インターネットサービスの充実・強化に取り組んでまいります。また、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、各種研修を通じて優秀な人材を育てることを継続的に行ってまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益43億1千6百万円、営業利益は5億2百万円、経常利益は5億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千万円と増収、増益になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4千2百万円増加し、85億4千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1億6千7百万円増加し、57億7千2百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加2億6千3百万円及び受取手形及び売掛金の減少8千2百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億2千5百万円減少し、27億7千1百万円となりました。これは減価償却を主な要因とする有形固定資産の減少9千4百万円及び時価下降による投資有価証券の減少1千8百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から7千6百万円減少し、12億6千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6千4百万円減少し、9億2千4百万円となりました。これは主に買掛金の減少2千6百万円及び未払法人税等の減少1千7百万円並びにその他の減少4千5百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千2百万円減少し、3億3千6百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の減少8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から1億1千9百万円増加し、72億8千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億2千9百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1千万円によるものであります。この結果、自己資本比率は85.2%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千8百万円と前年同期と比べ2億6千3百万円(5.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、4億1千5百万円(前年同期は4億1千2百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益4億2千8百万円、非資金費用である減価償却費1億1千3百万円及び売上債権の減少による資金増加額8千2百万円並びに法人税等の支払額1億6千8百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1千1百万円(前年同期は1千万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億4千万円(前年同期は1億5千3百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額1億4千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	81.8	83.1	83.6	84.3	85.2
時価ベースの自己資本比率	44.6	41.6	45.6	48.2	45.7

自己資本比率：自己資本／総資本時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

5 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」並びに「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成26年12月期決算短信（平成27年1月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/guide/ir/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,308	5,338,773
受取手形及び売掛金	488,162	405,994
製品	3,606	1,466
仕掛品	693	622
原材料及び貯蔵品	11,600	9,359
繰延税金資産	16,762	10,752
その他	11,742	8,156
貸倒引当金	△3,021	△2,271
流動資産合計	5,604,855	5,772,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,332,356	1,311,558
減価償却累計額	△649,549	△679,997
建物及び構築物(純額)	682,807	631,560
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,331,550
減価償却累計額	△1,170,115	△1,205,645
機械装置及び運搬具(純額)	161,434	125,904
土地	1,601,238	1,601,238
その他	222,754	211,155
減価償却累計額	△201,594	△197,228
その他(純額)	21,160	13,926
有形固定資産合計	2,466,640	2,372,630
無形固定資産		
その他	34,687	32,072
無形固定資産合計	34,687	32,072
投資その他の資産		
投資有価証券	263,304	244,324
その他	133,528	123,577
貸倒引当金	△1,098	△1,037
投資その他の資産合計	395,734	366,863
固定資産合計	2,897,062	2,771,566
資産合計	8,501,917	8,544,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,132	97,014
未払金	384,416	393,870
未払法人税等	92,604	75,551
前受金	303,891	318,043
賞与引当金	1,399	1,335
その他	84,208	39,162
流動負債合計	989,652	924,977
固定負債		
繰延税金負債	31,537	23,534
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	62,774	63,971
資産除去債務	38,784	35,198
その他	5,458	3,794
固定負債合計	348,656	336,600
負債合計	1,338,309	1,261,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,130,980	5,260,689
自己株式	△76,761	△76,761
株主資本合計	7,047,960	7,177,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,647	105,172
その他の包括利益累計額合計	115,647	105,172
純資産合計	7,163,608	7,282,841
負債純資産合計	8,501,917	8,544,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業収益	4,199,812	3,932,414
営業原価	3,201,085	3,031,255
営業総利益	998,727	901,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,128	219,422
給料及び賞与	78,237	82,738
広告宣伝費	85,004	38,205
貸倒引当金繰入額	1,636	906
減価償却費	14,866	11,970
その他	145,177	143,964
販売費及び一般管理費合計	548,051	497,207
営業利益	450,676	403,952
営業外収益		
受取利息	4,845	2,599
受取配当金	5,440	6,278
不動産賃貸料	6,519	8,978
前受金期間経過収入	3,208	3,495
古紙売却収入	6,341	6,222
その他	1,678	4,151
営業外収益合計	28,032	31,725
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,369	3,992
固定資産売却損	—	839
固定資産除却損	7,995	1,090
敷金解約損	1,610	1,324
その他	952	362
営業外費用合計	13,928	7,609
経常利益	464,780	428,067
税金等調整前当期純利益	464,780	428,067
法人税、住民税及び事業税	177,171	151,526
法人税等調整額	10,161	6,512
法人税等合計	187,333	158,038
当期純利益	277,447	270,029
親会社株主に帰属する当期純利益	277,447	270,029

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
当期純利益	277,447	270,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,398	△10,475
その他の包括利益合計	21,398	△10,475
包括利益	298,845	259,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,845	259,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,006,873	△76,761	6,923,853	94,249	94,249	7,018,102
当期変動額								
剰余金の配当			△153,339		△153,339			△153,339
親会社株主に帰属する当期純利益			277,447		277,447			277,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,398	21,398	21,398
当期変動額合計	—	—	124,107	—	124,107	21,398	21,398	145,506
当期末残高	1,010,036	983,705	5,130,980	△76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,130,980	△76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608
当期変動額								
剰余金の配当			△140,320		△140,320			△140,320
親会社株主に帰属する当期純利益			270,029		270,029			270,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,475	△10,475	△10,475
当期変動額合計	—	—	129,708	—	129,708	△10,475	△10,475	119,233
当期末残高	1,010,036	983,705	5,260,689	△76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,780	428,067
減価償却費	116,670	113,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,286	1,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	△810
受取利息及び受取配当金	△10,285	△8,877
補助金収入	-	△2,808
固定資産売却損益 (△は益)	-	839
固定資産除却損	7,995	1,082
売上債権の増減額 (△は増加)	32,901	82,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,386	4,451
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,968	3,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,542	△26,117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,759	△18,897
その他	712	△2,975
小計	630,479	574,392
利息及び配当金の受取額	10,285	9,093
法人税等の支払額	△227,872	△168,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,892	415,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,557	△6,975
無形固定資産の取得による支出	△12,269	△11,823
差入保証金の差入による支出	△5,750	△2,015
差入保証金の回収による収入	11,682	8,193
補助金の受取による収入	-	2,808
その他	△187	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,081	△11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,530	△140,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,530	△140,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,279	263,464
現金及び現金同等物の期首残高	4,826,029	5,075,308
現金及び現金同等物の期末残高	5,075,308	5,338,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
1株当たり純資産額	990円40銭	1,006円89銭
1株当たり当期純利益	38円36銭	37円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,163,608	7,282,841
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,163,608	7,282,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,024

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	277,447	270,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,447	270,029
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。